

# 山東省ビジネス環境向上政経対話会

## 議事録

- ◆ **日時** : 2021年12月7日(火) 14:30~16:30
- ◆ **場所** : 山東大廈1階 財金庁(山東省済南市)
- ◆ **主催** : 中国国際貿易促進委員会(CCPIT) 山東省委員会  
日本貿易振興機構(ジェトロ) 青島事務所
- ◆ **指導** : 中国国際貿易促進委員会

---

### 【概要】

本対話会は、山東省におけるビジネス環境向上に向けた山東省政府と日系企業との二国間意見交換会として、今回初開催されました。省内各地の日系企業から予め要望を取りまとめ提起した課題について、当日、省政府担当者から直接回答を得る形式で実施しています。以下はそこでの主要提起課題と、それに対する省政府担当者の回答の要旨(下線部分は会合中に挙げた検討・提案事項)となります。なお、個別案件に関する記載は原則割愛しております。

本対話会には、省政府からは副省長を筆頭に各担当部局責任者が、日本からは在青島日本国総領事を筆頭に省内各地より日系企業12社が参加しました。

### 1. 【コロナ関連施策】

#### **<要望・提案>**

- ・ 交代駐在員・出張者・帯同家族等への招聘状発給に引き続き積極的に対応願いたい。隔離期間については、今後、日数短縮化が進んでいくことを希望する。
- ・ 青島等-日本間直行便の今後の増便を期待する。
- ・ 「健康山東」や地域の外事弁公室のミニアプリなどの情報発信を通じて関連の概況を

把握できる体制整備が進んでいると思料。コロナ対策に関しては、「一般情報は『健康山東』、外国人向け情報は外事弁公室の公衆号から」といった形で、情報源が分散されることなく、タイムリーに発信されることを要望する。

## <回答>

### 招聘状の発行について

#### (外事弁公室)

- ・ 招聘状の取扱いに関する具体的な手続きについては、企業から所在地の市レベルの外事部門に申請を提出し、関連手続きを行い、所在地の外事弁公室が確認した上で、省外事弁公室に報告した後、発行される。現在、省外事弁公室が招聘状を処理する際には、基本的に 1 営業日以内に業務を完了する。日本企業が新たに派遣する駐在員、または日中の各分野において山東省に来る必要がある人員およびその家族の招聘状の取扱いについて、省外事弁公室は保障を提供する。
- ・ 省内各地の防疫管理状況が異なるため、一般的に省は指導意見を出し、各地は省の指導意見に基づいて具体的な防疫管理措置を制定する。隔離日数は国の統一規定に従っており、地方には短縮する権限はない。

### 青島等-日本間直行便の増便について

#### (交通運輸庁)

- ・ 青島膠東国際空港は日本向けの玄関空港として、山東省初の 4F 級国際空港であり、かつ航空、鉄道、道路、都市鉄道などの多種の方式を一体化した「全通型」の総合交通ハブでもある。2021 年 8 月 12 日に正式に移転、運営されており、サービス保障能力は大幅に向上している。
- ・ 2019 年時点で、山東航空、中国東方航空、吉祥航空、全日空の 4 社は青島から東京、大阪、名古屋、福岡、札幌などの 5 都市への航空便を運航しており、航空便は 1 日平均で 19 便、年間旅客取扱量は 64.3 万人に達し、全国第 6 位となった。コロナの影響で、国際旅客便は大半の運航を停止しており、現在は全日空のみが青島-東京線を週 1 便運航している。
- ・ 今後のステップとして、青島膠東国際空港はコロナの状況を踏まえつつ、日本路線の運航再開を優先し、既存航路の便を回復・増便し、「十四五（第 14 次 5 か年計画）」末には日本側航空拠点を 5 カ所新增し、運航先都市を 10 カ所に拡大することを目指してい

る。

#### コロナ関連情報発信について

##### (外事弁公室)

- ・ 現在のコロナ防疫管理に関する情報提供ルートは「健康山東」公式アカウントである。
- ・ 近年我々は「外国籍人員の山東省における仕事と生活についてのサービスガイド《外籍人士在魯工作生活服務指南》」を作成した。これは「愛山東」アプリや WeChat のミニプログラムまたはアリペイのミニプログラムから、トップページで「外籍人士在魯工作生活服務指南」を検索し、クリックして開き、閲覧することができる。
- ・ 防疫管理政策は絶えず変化、調整されているため、当方は省内各 16 市に 24 時間対外相談電話サービスを提供しており、具体的な情報は電話で問い合わせることができる。
- ・ 外事弁公室の WeChat 公式アカウントに、外資企業にコロナ対応の各種政策を知らせるコーナーを追加するようことを追加検討する。【対応済み】

##### (衛生健康委員会)

- ・ 山東省は、国务院の共同予防、抑制メカニズムの要求に基づき、中国政府ホームページ及び国务院アプリのコラム「各地のコロナ防疫政策措置《各地疫情防控政策措置》」（「山東疾控」公式アカウント⇒健康服務⇒疫情防控服務專區、からアクセス可能）にて、省内各 16 市における正確で全面的な防疫政策措置と問い合わせ電話番号をリアルタイムで更新、公開している。これにより、疫病防止対策措置に対する企業と一般の人々のニーズを満たすことができる。現在、コロナ防疫管理情勢の変化と結び付けて、山東省は 2 回政策を改善調整しており、16 市の政策の統一性を保つようにして、公衆の往来を合理的に誘導している。同時に、各市は問い合わせ先電話を絶えず改正し完備されたものにして、一般の人々の電話相談ニーズを満たすようにしている。

##### (商務庁)

- ・ 山東省の対外貿易と外資を安定させるためのサービスプラットフォームにおいて、外資企業に各政策を知らせるためのコーナーを追加する。【対応済み】（※公式アカウント「山東省商務庁政務服務」より各種関連政策情報を入手することができる。）

## 2. 【電力使用制限】

### <要望・提案>

- ・ 電力制限が要される場合は「1 週間前」等前広な通知・中期計画的な通知があると望ま

しい。

- ・ 食品関連等常時の通電を要する事業分野もあるので、業態に応じて、一定程度の柔軟な設定に配慮してほしい。
- ・ 電力制限が、事業者側の操業において可能な限り影響の少ない、最低限の内容に抑制されていくことを期待する。

## <回答>

(発展改革委員会)

- ・ 以前において、石炭需給のアンバランス化と石炭火力尾発電における電力価格の原価割れの影響を受けて、全国の多くの省で電力使用制限措置が取られた。2021年9月11日から10月27日まで、山東省は電力供給不足に陥り、40日間にわたり電力使用制限措置が取られていた。電力供給不足に対応するため、山東省は連携を強化し、多くの措置を講じ、石炭供給源の開拓、供給の確保、安定的な運営に全力を尽くした。10月28日以降は、全省において系統だった電力使用は実施されていない。
- ・ 今冬から来春にかけては電力供給不足が予想され、ピークの時間帯には500～700万キロワットの電力不足が発生すると思われる。
- ・ 国家発展改革委員会「秩序ある電力使用管理弁法《有序用电管理办法》」(発改運行(2011)832号)と電力使用に関する要求に従い、市民生活、病院・金融機関など人々の生命・財産の安全に関わるユーザー、緊急指揮及び処理部門、給水、熱供給、エネルギー供給などのインフラユーザーなどは優先的に保障する。優先的に保障されるユーザーの範囲外の業界または電力使用プロジェクトに対して、山東省は国の電力利用管理に関する最新の要求に従い、電力使用案を完備されたものにして細分化し、高汚染・高エネルギー消費である「両高」プロジェクトでの電力使用を重点的に制限する。電力不足の状況に応じて、まず「両高」プロジェクトの電力使用を制限し、次に他の工業ユーザーを制限し、最後に商業ユーザーを制限するという順番で措置を実施する。民生用電力を確保することを前提に、中小企業ユーザーの電力使用への影響を最小限に抑制する。
- ・ この2年間、山東省は電源設備構造の最適化調整を加速し、新エネルギーと省外からの電力供給を大きく発展させている。新エネルギー出力予測と省外からの電力供給計画の手配がからむため、外部電力輸送能力、全省電力供給能力と電力使用限度額については、前日の午後にしかな確定できない。次に、電力運行の実際と結び付けて、電力使用案と実行方式を動的に調整・最適化し、予測可能な短時間の電力供給不足に対しては、

可能な限り事前に警告情報とピークをずらした電力使用計画を発表する。1週間以上持続する全時間帯の電力不足に対しては、事前にユーザーに対して、輪番制での停電案を通知する。電力使用の実行過程において、当方は電力企業に必ず事前告知を行うように要求し、企業の生産技術の特徴に基づく最小限必要な電力を確保し、規律に違反した電力供給制限をなくし、電力企業に電力需給状況と電力使用関連政策につきユーザーに対して説明させるよう手配する。ここに、各企業にはご理解とご支援、住民生活のための電力供給と電力網の安全安定運行を共同して確保されることを希望する。

### **3. 【日中企業間連携の強化】**

#### **<要望・提案>**

- ・ 日系企業の進出が多い産業分野である食品加工関連分野での「内販拡大への意欲の高い日系企業」と「山東省内の中国企業」との横の連携の強化を特に図りたい。
- ・ 高齢者産業分野での日本企業と山東省企業とのマッチングを通じた山東省内の関連産業のレベルアップ、山東省の高齢化社会への対応力の強化を図りたい。

#### **<回答>**

(商務庁)

- ・ 今年11月、山東省は「第4回中国国際輸入博覧会（於 上海）」を通じて、バイヤーと専門参観者の参加を組織した。289社のバイヤーとの間で、日本を含む59か国(地域)の296社の出展企業が481件のオーダーを得た結果、成約見込み額は65億2000万ドルとなり、前回より29.3%増加した。今年9月、山東省商務庁と済南市は「第1回日本輸入商品博覧会（於 済南）」を共催し、150社余りの日本企業と10の日本の地方自治体の出展を誘致し、成約見込み額は7億元に達した。来年5月には、引き続き博覧会を開催し、消費財と越境EC分野の日本企業を招待する予定である。「日本輸入商品博覧会（於 済南）」への企業の皆様の積極的な参加を希望する。
- ・ 山東省は全国で高齢者人口が最も多い省である。現在、全省の60歳以上の高齢者は2,122.1万人に達し、総人口の20.90%を占めている。そのうち65歳以上の高齢者は1,536.4万人で、15.13%を占めており、省全体が中度の高齢化社会に突入している。高齢化に対応するため、居住区コミュニティ機構の調和、医療と養老、健康と養老を組み合わせた養老サービス体系の構築、高齢者の健康支援体系の整備、高齢者の医療・養老に関するニーズの充足、制度革新の強化、業務メカニズムの健全化を巡って、全省の

医療と養老の連携作業で顕著な効果を上げている。近年の推進の結果、現在、全省で医療と養老の二つの資格証を有した医養結合サービス機関は 726 カ所あり(これは全国の 10%以上を占めている)、871 カ所の医療衛生機関が緩和ケアサービスを展開し、緩和ケアベッド数は 4,794 床ある。全省において二級以上の老年医学科を設置した総合病院は 205 か所で、同二級以上総合病院の 70%を占めている。リハビリテーション科、発症予防科を設置した二級以上の漢方医病院は 127 か所で、同二級以上漢方医病院の 97.8%を占めている。高齢者向け病院、リハビリテーション病院、養護老人ホームなどの一連の関連医療サービス機関は 184 カ所。医療機関の 97%以上において高齢者専用手続き窓口を設置した。88 カ所の山東省医養結合模範機構、118 例の医養結合典型ケースを発表して、16 の医養結合に関する地方基準規範を制定・実施している。老人医学及び医療養老結合に不足する人材を育成するため 3 つの省レベル養成基地を設立した。医療・介護結合専門家の省レベルデータベースも設立して、医療・養老結合サービスに対しサポートを提供している。日本は高齢化に関する豊富な経験があるため、日本側と医療と養老、健康と養老の分野で協力を強化し、高齢者医療、リハビリテーション、介護、ソーシャルワーカーなどの専門人材の育成を加速し、山東省の医療・介護機関のサービス能力とサービスの質を向上させ、山東省の高齢者に優れたサービスを提供するために更なる有利な条件を生み出せるよう期待する。

#### **4. 【冬季オリンピック時の工場稼働制限の可能性】**

##### **<要望・提案>**

- ・ 冬季オリンピックに向けて工場稼働制限が生じるとの噂が出ている。制限発生の可能性の有無について、もしくは具体計画案等があれば紹介願いたい。
- ・ 今後上記のような状況が新たに発生した際には前広に情報発信願いたい。

##### **<回答>**

(生態環境庁)

- ・ 北京冬季オリンピック、冬季パラリンピック開催に際して、中国政府は次のことを確約している。競技期間中はちょうど中国北方地区の暖房供給シーズンに当たり、北京、天津、河北省及び周辺地域の気象条件が相対的に悪いため、試合期間中に一定の空気の質に対する保障措置をとる必要がある。現在、国と省の対応案はまだ発表されていない。
- ・ 保障の基本原則は、競技実施地区の空気の質に関するニーズを満たすことを前提に、工

業生産、社会への影響を最小限に抑えることである。当方は、競技期間中、気象条件の変化に基づき、国と省の対応案の要求に応じて保障措置を調整する。そして、事前に情報を発表して各生産企業に通知し、企業が生産計画を調整するための時間的余裕をもたせるようにする。各種の民生問題に関わる企業に対しては、十分な保障を提供するため、ホワイトリストに入れる。

## **5. 【移転・立ち退き要請に際する配慮】**

### **<要望・提案>**

- ・ 進出より 20 年もたないうちに政策による強制的な立ち退きを要請されるケースが複数発生している。
- ・ 工場の移転は事業継続において大きな負担に、新規進出検討企業にとっても土地計画面での不明確性はリスクとなる。やむを得ず強制的な立ち退きが要される場合には、当該企業が移転後も支障なくかつ速やかに従来能力を發揮し得るように、十分な移転補償金の準備や周辺インフラ整備面等サポート面での配慮を要望する。

### **<回答>**

(自然資源庁)

- ・ 土地計画関連の提案に関して、中国共産党中央委員会、国務院の「国土空間計画体系の確立と監督・実施に関する若干の意見《关于建立国土空间规划体系并监督实施的若干意见》」を貫徹するため、現在、全省の各レベルの政府機関は、国と省による統一的規則に基づき、国土空間計画の編成を推進している。主体機能区計画、土地利用計画、都市農村計画などの既存空間計画を国土空間計画に融合・統合し、同計画の指導性、統制・制約の役割を強化している。同時に、計画・実施・監督体系を確立することによって、「計画は法である」という意識を厳格に打ち立て、「計画してから建設する、計画なしには建設しない」という原則を堅持し、計画の厳粛性を強化し、計画の權威を守っている。計画がいったん承認された後は、いかなる部門も個人もみだりに改変、規則に違反して変更してはならないとしている。修正が必要となる場合、手続きに従って法に基づいて評価、聴聞、論証などの作業を厳格に行い、元の認可機関に報告して、承認を得る必要がある。
- ・ 日系企業の山東省での工場立地の選択と建設についての提案に関して、企業は現地政府、特に自然資源主管部門との意思疎通を強化し、プロジェクトの立地を選定するよう

提案する。一つ目には、現行の土地利用総合計画、都市農村計画と現在作成中の国土空間計画に基づき、科学的かつ適切な立地を選定すべきである。二つ目には、工業プロジェクトは同分野の専門工業団地または同産業の集積エリアに立地することを提案する。そうすることで、土地資源の効率的な配置と節約・集約的利用が実現し、計画面での不確実性も最小限に抑えることができる。

- ・ 都市は継続的に発展し、我々の政策や計画も変化していく。今の国土空間計画は2035年までで、今企業がある立地を選んだとして、15年後には調整する必要が生じるかもしれない。企業が立地選択する時に政府もそれを手伝ってほしいので、政府としてもその企業に移転が要される場合の関連補助金の抛出、移転先のインフラ整備等については検討・実行していきたい。今回提案者が例示した案件の問題については再度確認する。

## **6. 【日本文化を理解した新規従業員確保】**

### **<要望・提案>**

山東省からも多くの海外留学生を輩出しているところ、当初から山東省および青島市に帰郷する予定で日本に留学する人材について、帰郷後の日系企業での就職も視野に入れた事前連携が早い段階からできる枠組みが用意されていると良い。

### **<回答>**

(人力資源社会保障庁)

- ・ 日系企業側には、良いポストを用意して優秀な人材を引き込んでいただきたい。良いポストでの募集リストを作成して、当方まで送付してもらえれば、当方は同情報を全省での優良ポスト対外公布メカニズムを通じて、在日本留学生グループに対して情報発信することで、日系企業が海外の優秀な留学生人材を活用できるよう協力することができる。
- ・ 当方は日系企業の所在する工業団地を通じて、日系企業を重点連絡サービス提供対象とすることができる。具体的には、定期的に海外留学人材受け入れのニーズがある重点企業に関連政策情報を伝え、企業側がそれらの政策を活用できるようアドバイスおよびサポートを行う。同時に、ニーズに応じて、企業情報の海外向けの宣伝・紹介、および留学経験のある人材が山東省で実習などを行う上でのサービスと保障を提供することも可能である。
- ・ 帰国予定がある山東省出身の日本留学人材を受け入れたいとの提案について、当方は各市の人的資源・社会保障部門と共同で、海外からの各種人材誘致ルート（省の留学人



員協会や在外人材ワークステーションなど)の機能を活用することができる。革新的な創業・就職を支援する関連政策措置を積極的に紹介し、より多くの留学生在が山東省と故郷に関心を持ち、学業終了後に帰国して山東省で就業・創業するよう尽力する。

## **7. 【高エネルギー消費型製造業の淘汰について】**

### **<要望・提案>**

- ・ 高エネルギー消費型製造業における非効率な生産設備の排除はカーボンニュートラルや地域の更なる発展のために大変重要だと認識している。
- ・ 一方で、小規模ながら環境・省エネ面での配慮も整い、生産効率が高く、地域への貢献も大きい優秀な企業等も存在する。それらも踏まえ、淘汰対象選定の基準に於いては単純な生産規模や利益規模等の大小のみからの判断とせず、生産の効率性、技術力、環境配慮、安全、防災などへの取り組みや、地域への貢献など、企業の実態や経営・業績・納税面も含めて総合的な考慮を希望する。

### **<回答>**

(発展改革委員会)

- ・ 新しい発展理念を深く掘り下げて貫徹し、新旧エネルギーの転換を加速・推進し、「5年間で難関突破を達成する」という業務目標を実現するため、省委員会、省政府は「三つの断固」の政策策定部署を設置した。特に山東省では産業構造が偏重し、エネルギー構造が石炭に偏っており、「二酸化炭素排出のピークアウトとカーボンニュートラル」が求められる中で、遅れた分野を淘汰してこそ、新たなエネルギーの成長育成のための貴重な要素空間を作り出すことができると考える。
- ・ 以上の考えに基づき、今年4月、省の新旧エネルギー転換総合試験区建設指導グループは「全省において三つの断固とした行動を確実に実現するための案(2021-2022年)《全省落实三个坚决行动方案(2021-2022年)》」を制定・発行し、関連業務を総合的に計画・手配した。
- ・ 遅れた業種の淘汰について、当方は国が確定した「6つの高エネルギー消費業種」と山東省の産業発展の実際状況を結び付け、鉄鋼、地方石油精製、コークス化、石炭発電、セメント、タイヤ、石炭、化学工業の8つの業種に焦点を当てたが、この8つの業種は「高エネルギー消費、高汚染、高排出、高リスク」の重点業界であり、非効率で立ち遅れた生産能力を淘汰することで構造転換を加速する必要がある。

- ・ 立ち遅れた生産能力の淘汰基準について、当方は環境保護、安全、技術、エネルギー消費、効率の5つの面に基づいて、国家基準と地方基準を全面的に整理した。そのうち、省に地方基準があるものについては、地方基準に基づいて実行し、省に基準が出されていないものは、現行の国家基準に基づいて実行、国と省の委員会がともに基準を発表していない場合には、国と省の規範的な文書に基づいて基準を確定することとしている。よって、当方は単に生産規模または効率の規模を選別基準としたわけではない。
- ・ 立ち遅れた企業を淘汰する選択について、当方は事実に基づいて、公平公正という原則を堅持し、省の業種主管部門が手配して業種別に専門家総合評価グループを組成し、企業ごと生産ラインごと製品ごとに総合的な評価を行い、評価の基礎の上に淘汰する企業、生産ラインと製品リストを確定して、逐一停止・退出の具体的な期限を明確にしている。
- ・ 次のステップでは、決定した要求に従って、業務への注力、部門の協力および社会監督を強化し、非効率的で立ち遅れたエネルギーの淘汰を確実なものとし、新たなエネルギーを育成するためにサポートを提供する。同時に、中小零細企業の技術改革の強化と研究開発への投入をサポートし、生産効率と技術水準を向上させ、全省の産業の構造転換と新旧エンジン転換に尽力していく。

## **8. 【再開発計画のゆとりある提示】**

### **<要望・提案>**

- ・ 旧・流亭空港近隣の再開発(未来の城計画)において明確な時期・方針が示されないため、周辺企業において移転検討が進められない。
- ・ 再開発で立ち退き等を要請するのであれば、相応の猶予期間を設定してほしい。

### **<回答>**

(自然資源庁)

- ・ 当方が現地の自然資源部門と意見交換したところ、当該地区はまだ立ち退きの作業を展開していないことがわかった。城陽区政府も日系企業との定例会制度を確立しており、区政府と日系企業との交流の重要な一つの架け橋となっている。
- ・ 城陽区は国土空間区分計画の編成作業を展開しており、同時に、流亭空港エリアの改編作業を開始している。青島市政府も都市改造と都市建設という3年にわたるプロジェクトを開始し、当該エリアも重点エリア開放建設に組み込まれている。当該地域計画の

成果が形成された後、社会に公開して意見を求める。

- ・ 城陽区は日系企業との定例会制度を利用して、日系企業と十分な交流を行い、日系企業も都市計画に積極的に参加するように望んでいる。

## 9. 【多様性のある企業誘致施策】

### <要望・提案>

- ・ 企業誘致においては複数のビジネスモデルが立案出来る誘致施策を検討してほしい。
- ・ 単一のビジネスモデルでは無く、産業集積や複数の開発区が補完的な特色を持つような調整、RCEP を活用したグローバルサプライヤーチェーンの構築を後押しする優遇政策等の立案を期待する。

### <回答>

(商務庁)

- ・ RCEP 協定発効後は、加盟国間の市場参入がさらに緩和され、地域内の産業チェーン、サプライチェーン、バリューチェーンの深い融合が促進される。今年4月、山東省政府は「<地域的な包括的経済パートナー協定>先行行動計画の実行《落实<区域全面经济伙伴关系协定>先期行动计划》」を発表し、「対日協力拡大への尽力」という内容を含むRCEP 実行推進の細分化政策措置を全国に先駆けて打ち出した。具体的には、日本からの中間品とハイテク製品、消費材の輸入を拡大し、農産物、機械電機製品、紡織品・服装の輸出を拡大し、産業チェーンとサプライチェーンの的確な誘致を強化するというものである。
- ・ 同時に、ビジネス環境をさらに最適化し、健全な対外貿易外資企業政策指導サービスのメカニズムを構築するため、山東省商務庁は「山東省の対外貿易と外資を安定させるためのサービスプラットフォーム《山东省稳外贸稳外资服务平台》」を設置し、企業に便利で効率的な要望反映ルートを提供した。日系企業は「山東省商務庁政務服務」の公式アカウントをフォローしたうえで、ユーザー登録を行えば、システムの提示に基づいて、問題と要望をプラットフォーム経由で提示することができる。プラットフォームは「集中的に受け付け、性質ごとに取り扱いを決定して処理、レベル別に責任を負い、期限を設けて処理を完了して、処理に対しては催促・監督を行う」というメカニズムを実行し、問題の処理期限はその複雑さの度合に応じてそれぞれ 7、5、3、2 営業日が設定される。日系企業もこのプラットフォームを通じて、問題と要望を当方にフィードバックす

ることができる。当方は問題のタイプと関連部門の機能に応じて対応する担当部門に働きかける。

## 10. 【化学品、環境に対する管理強化】

### <要望・提案>

- ・ 大気汚染を背景とした生産停止を求める際には、環境負荷の高い熱源・設備を使用している企業・地域を重点とし、環境負荷の低い設備を導入している企業・地域の負荷軽減を希望する。
- ・ 環境負荷の低い設備を持つことができない中小企業に対して導入支援措置を講じることで、本質面での改善も推進していただきたい。また、生産停止の対応を要する場合には、操業への影響を最小限に留めるためにも計画的に実施・通知いただくよう要望する。

### <回答>

(生態環境庁)

- ・ 山東省は生態環境部が発行した「重度汚染天気重点業界緊急排出削減措置制定技術ガイド（2020年改訂版）《重汚染天气重点行业应急减排措施制定技术指南（2020年修订版）》」を厳格に実行し、39の重点業界に対して企業の環境保護実績基準に基づいて実績のレベル分けを行い、差別化した緊急排出削減措置をより科学的かつ正確に制定した。
- ・ 山東省は緊急排出削減リストを作成する過程において、重点的かつ正確な排出削減の原則を最優先とし、高汚染産業の主要な汚染源排出工程を優先的に制御することを主とし、可能な限り低汚染源産業に対する規制措置を少なくした。新興産業、戦略性産業および国民生活を保障する企業に対しては、実情に応じて排出削減措置を講じ、正常な生産活動への影響を可能な限り避けることとしている。処理レベルと排出強度がさまざまに異なる工業企業の種類と施策に関しては、重度大気汚染の緊急期間中、環境保護の実績レベルが先進的な企業については、緊急削減措置を減少または免除することができる。当方が発表した揮発性有機化合物処理に関する業界別指導意見などの文書では、各業界の先進的な処理技術を企業に紹介し、処理技術を導入する際に、より正確に、遠回りすることのないよう企業を指導した。同時に、実績評価レベル分けマニュアルで先進的な生産技術と効率的な処理設備の範囲を明らかにし、企業が基準に基づき先進

的な技術と設備の導入を行うよう奨励し、A級・B級企業及びモデル企業が生まれるようにするなど処理レベルの全体的な向上を推進することで、重度汚染天気緊急措置によって生産経営活動に与える影響を減らし、地域経済の良質な発展を促進するようにしている。

- ・ 同時に、山東省は予報・警報能力を強化し、空気の質の予報・警報システムを全面的にアップグレードした。元々は5～7日後までしか予報できなかった空気の質の予報期間を10日後まで伸ばし、2日後までしかできなかった省内各市の高精度予報期間を7日後まで伸ばした。北京・天津・河北省及び周辺地域の緊急的連合防衛・制御体制を積極的に整備し、予報・警報レベル基準と緊急対応措置を統一して、予報・予測状況に基づき、各市が予報警報情報を科学的に発表して、緊急対応をスタートさせるように指導・督促することで、応急対応の時間短縮・ピークカットを有効的に実現する。経済発展を促進すると共に、空気の質が年々改善されることを保障する。

## **11. 【安全生産に対する管理強化】**

### **<提案・要望>**

- ・ 安全管理関連等での工場への立入検査は、省・市・県といった各行政レベルの担当官が個別に行なう場合、あるいは年度によって担当官が異なった場合において、担当官ごとに指摘軸が異なり、対応に支障をきたすケースがある。
- ・ 上記背景を基に、立入検査における検査基準の統一を希望する。

### **<回答>**

(応急管理庁)

- ・ 本年以来、全省の安全生産業務の持続的で健全な改善を促進し、安全で良好な発展環境を作るため、省委・省政府は安全生産に関する特別監督指導、現地駐在監督、企業診断、所轄地外での法執行の常態化などの一連の革新的な措置を発表及び実施し、数多くの隠れた事故の危険性を洗い出し、数多くの違法行為を厳しく取り締まり、良好な効果を収めた。本年1月から11月にかけて、全省で法の執行により検査された企業は13.3万社余りで、違法行為は45万件余り発見され、2.5万件余りを立件して処罰した。
- ・ 企業から提起された、安全生産の検査回数が多く、検査基準が異なるといった問題に対しては、以下の措置を通じて真剣に改善して実行する。
- ・ ①安全生産レベル別分類による法の執行を堅持し、法執行の重複問題を解決する。所属

地管理、科学的分類、合理的レベル分け、動的管理の原則に従い、省・市・県・郷の4レベルでの総合的な行政法執行体系を健全なものとして、安全生産レベル別分類による法の執行を行っていく。それぞれの行政レベルでの法執行管轄権限を明確にし、法執行職責の監督管理、法執行範囲及び法執行の重点を明確にし、複数の行政レベルにおける法執行の重複または法執行不足が起こることを避けるようにする。安全生産レベル別分類の結果に基づき、検査頻度が異なる「差別化法執行」を実施し、安全条件の良い企業に対しては「問題がなければ煩わさない」よう、法執行の検査頻度を減らす。安全条件の悪い企業に対して検査を強化し、法執行の検査頻度を増やして、厳格に法に基づいて処罰を実施する。

- ・ ②法執行計画を科学的に制定し、法執行が恣意的に実施される問題を解決する。具体的には、年度安全生産監督検査計画を科学的に制定し、政府の承認を得た後、厳格に実行する。法執行の方式については、法執行の資源を整合し、重点企業には「全面的カバー」という法執行検査を実施し、一般企業には「ダブルランダム」という抜き取り式検査を実施する。法執行の重心を、重点時間帯、重点地区、重点企業の「三つの重点」に置く。執行にあたっては、大リスクの洗い出し、大リスクの除去、大事故の防止の「三つのプロセス」に重点を置く。現場の安全生産に対する法執行活動の監督、指導、調整を重視し、権限と責任を伴い、権威性が高く効率的に、円滑に協力が行われる安全生産法執行のメカニズムを構築して、法執行の恣意化、「一刀切り（画一的処理）」を回避する。
- ・ ③法の執行行為を規範化し、基準が一様でないという問題を解決する。一つ目に、山東省重点業界分野の安全生産法執行検査基準を改正・整備し、検査内容が不一致であるという問題を解決する。二つ目に、山東省の安全生産についての法執行行動指針を公表して、法執行プロセスが規範的でないという問題を解決する。三つ目に、山東省の安全生産行政処罰の自由裁量基準を改正・整備し、処罰裁量の不統一問題を解決する。四つ目に、山東省の安全生産法執行情報プラットフォームの構築を継続して改善し、法執行情報のオンライン入力、法執行プロセスのネット上での管理、法執行の質のネット上での監督、法執行記録のワンタッチ閲覧など、法執行の全過程における遡及を実現し、安全生産にかかる法執行のスマート化、規範化レベルの向上に力を入れる。

## **12. 【交通インフラの一層の拡充】**

### **<提案・要望>**

- ・ 威海-日本間の航空路線が無いが、これが就航されると当地日本企業にとっては利便性

が増す。

- ・ 加えて、威海を拠点に他都市での活動を展開するにあたって、高鐵の本数・行先等の選択肢拡充を期待する。

## <回答>

(交通運輸庁)

- ・ 2020年に、威海空港は威海から東京までの旅客航路の開通を計画し、関連の航空会社と意見交換のうえ、すでに協力の合意に達しているものの、コロナの影響を受けて、開通計画は一時棚上げされている。旅客便の運航ができない状況において、両地域間の貿易発展ニーズを満たすため、威海空港はそれぞれ2021年1月と9月にそれぞれ威海-大阪、威海-東京の貨物専用機の航路を開通した。次のステップでは、日中企業の発展のための良好な交通環境を作るため、威海空港は可能な限り早く威海-東京旅客航路を開通し、また日本間貨物航路を継続して増便する。
- ・ 山東省委員会、省政府は高速鉄道建設の発展を非常に重視しており、「第13次五か年規画」期間中には、済青高速鉄道、石済旅客用列車専用線路、青塩鉄道、濰萊高速鉄道、魯南高速鉄道の日照から臨沂まで、臨沂から曲阜までの区間の6本の高速鉄道が開通した。全省高速鉄道の運行距離は2110キロに達し、「第12次五か年規画」末より1,367キロ増加しており、2016年末の全国第13位から第3位に躍進して、「1本の縦断と2本の横断」の山東省環状高速鉄道網が形成された。
- ・ 今年7月、省政府は「山東省十四五（第14次5か年規画）総合交通輸送発展規画《山东省“十四五”综合交通运输发展规划》」において、2025年までに山東高速鉄道の運行距離が4,400キロを突破するようにし、「都市間高速鉄道開通」を実現し、現代化高速鉄道網を基本的に完成させると発表した。高速鉄道については、萊榮、濰煙などの高速鉄道プロジェクトの建設を早め、青榮、青連、済青などの既存の高速鉄道の輸送能力の余力に頼って都市間・市街区域列車を運行する。高速鉄道のカバー範囲と運行本数をさらに拡充し、威海と他の都市との間の迅速なつながりを強化する。

以上